

山岡光広・岡田重美・西山実議員が一般質問

発言順

山岡光広議員



◆3つの子育て無償化の政策過程と今後の課題◆市民センターの指定管理とそれ以外のシルバー人材センター派遣について◆横断歩道 LED 表示板の設置◆高齢者団体育成補助金要綱について

問 今年度から実施されるオムツの無償化・一時預かり保育の無償化・病児病後児保育の無償化は、「子育て支援策」として市の独自施策は評価するが、議会に説明もなし、保育関係者に説明もなし、に政策化するのには問題。なぜそういう事態になったのか。今後には生かす教訓は。

市長 内容や方向性など保育現場の声を十分に汲み取れたかどうかという点では十分でなかったと認識している。今後は民間事業者の意見も十分聞きしながら取り組んでいく。

問 市老人クラブ連合会に未加入の単位老人クラブに補助していないのは問題。補助要綱にはそんな条件は一切ない。補助要綱に基づき申請があれば支給するべき。

健康福祉部長 在宅の高齢者の健康と福祉の増進の観点からも老人クラブの活動支援は大変重要。連合会との兼ね合いも考慮しながらどのような形で支援できるか検討したい。

再問 どのような形で支援できるか検討したい、と述べられたが、要綱に基づき支給すればいいこと。単位老人クラブから申請があれば審査の上支給するべき。

健康福祉部長 令和7年度から検討したい。

岡田重美議員



◆子どもの健全な成長のため「子ども権利条例」の制定を◆投票区の見直しについて◆生活保護世帯のエアコン購入補助、夏季加算創設◆带状疱疹ワクチン接種補助◆コミバス南草津土山線

問 子どもの権利条約を日本政府が批准して今年30年の節目の年。子どもの尊厳・権利を尊重し「子どもの権利条例」制定への取り組みに動き出してはどうか。

市長 「子どもまん中社会」の実現に向け、「子ども条例」の制定も必要であると認識しており検討を行う。

問 投票区域編成審議会の答申は、一定の削減はやむを得ないとしつつ、95カ所を37カ所に減らす案は急激であると指摘がされた。答申をどう受け止めているか。

選挙事務局長 7回の審議会で議論と熟考を重ねられ導き出された結果であり、大変重く受け止めている。

問 電気代が高騰している。生活保護世帯に対し夏季加算創設を国に求めると同時に、当面市独自の対応はできないか。

市長 市独自の対応は考えていない。

問 带状疱疹はワクチン接種により予防ができるが、ワクチンは高額である。ワクチン接種の助成制度を設けるべき。

健康福祉部長 来年度予算で実施できるように検討を進めたい。

問 コミバス南草津土山線が減便されたが、9時40分発便の復活を求める声が多い。住民の声に応え復活すべき。

建設部長 様々な声がある。可能な範囲で改善できるように検討を進めている。

西山実議員



◆有機フッ素化合物の検査◆学校行事で危険な関西万博へ参加はやめるべき◆住宅の耐震化の拡充と耐震診断の拡大について◆水ロススポーツの森の天守閣展望台・トリムコースの改修について

問 甲賀市内で有機フッ素化合物を使用する事業所の実態はつかんでいるか、使用状況、適正管理についての調査が必要ではないか、事業所周辺の排水口や河川の定期的・継続的な検査が必要ではないか。

市民環境部長 県が実施する水質測定の結果を注視するとともに、指針値を超える結果が測定された場合、水質汚染に対する権限を有する滋賀県に対し、原因追求と排出源の浄化対策の実施等を要請する。

問 甲賀市内で新耐震基準を満たさない住宅の推計戸数、市が実施する耐震診断、耐震補強の応募状況は。

建設部長 市内の「耐震性を満たさない住宅」は令和2年度末で4810戸あり、総戸数の14.3%、5月末の耐震診断の申し込みが9件、ブロック塀等撤去が8件、耐震改修の申し込みはまだない。

問 水ロススポーツの森高台の天守閣展望台と裏山のトリムコースが長年閉鎖され、放置されていることは問題。

建設部長 当該エリアは、里山の自然環境や既存のキャンプ場施設を生かしたアクティビティやキャンプ場としての再整備を想定して計画策定を進めている。老朽化した施設や付近園内の未利用地の活用が具体化した段階で、改修もしくは撤去を実施する。

山岡 6月定例議会最終日。日本共産党から3本、公明党から4本の意見書案が提案された。私が提案した「国民健康保険制度における国庫負担の増額を求める意見書」は賛成多数で可決されたのはよかった。

西山 共産党・凜風会・公明党・無党派議員の賛成で可決。反対は自民党誠翔会だけ。

岡田 自民党誠翔会の戒協議員の反対討論は酷かった。国保制度への国庫負担の増額は、全国知事会や市長会でも切実な要求であり、共通の思いであるはずなのに、「我々政権与党に連なっている地方議員の立場である以上、到底この意見書を出すことは適切だというふうに見えるわけにはいきません」と。

山岡 令和9年度から県内統一税率となれば、いま以上に国保税は引き上げられる。国保の構造的危機を打開するためにも国庫負担の増額は絶対必要なこと。むしろ、地方議員として、市民の命と暮らしを守るため、市の国保特別会計を維持するために、国に要求するのは当たり前のことだ。

岡田 戒協議員は「意見書で均等割自体矛盾と述べられているが、半額負担を求めてきたのはどこの誰だと申し上げたい。そのこと自体が矛盾しているといわざるを得ません」と。そんなこと意見書案に書いていない。均等割は、他の医療保険にはない国保独自の制度。粘り強く改善を求めてきてようやく就学前までの子どもについては半額公費負担となった。政府もその矛盾を認識して、改善した。その点を指摘しているのに、筋違いの反対討論だった。